

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 29日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証 1部

コード番号 5208

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.arisawa.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 有沢 三治

問合せ先責任者 専務取締役 森 一雄

TEL (025) 524 - 7101

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	16,906	15.3	1,788	5.7	2,160	9.5
13年 9月中間期	14,657	3.7	1,692	7.8	1,973	14.7
14年 3月期	28,711		3,170		3,791	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,321	12.4	49.41	48.97
13年 9月中間期	1,175	20.6	57.98	57.93
14年 3月期	2,358		106.08	106.03

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 413 百万円 13年 9月中間期 205 百万円 14年 3月期 499 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 26,750,070 株 13年 9月中間期 20,277,842 株 14年 3月期 22,236,357 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	40,804	27,634	67.7	1,032.94
13年 9月中間期	32,842	20,848	63.5	956.51
14年 3月期	37,851	27,385	72.4	1,126.44

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 26,753,253 株 13年 9月中間期 21,796,064 株 14年 3月期 24,311,486 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,845	440	480	7,943
13年 9月中間期	1,267	1,813	376	1,476
14年 3月期	4,030	4,380	3,951	5,251

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,900	4,570	2,850

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 106 円 53 銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は当社、子会社 14 社及び関連会社 6 社での構成であり、硝子繊維・特殊繊維製織製品、樹脂加工製品等工業用素材の製造を行い、製品は電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料として販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の 2 事業は「(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 工業用素材等製造販売事業

電子材料

電子材料として使用されるプリント配線板向フレキシブル及びリジットプリント回路用基材等は当社が製造販売を行い、プリント配線板向硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売している。また、関連会社のTaiflex Scientific Co.,Ltd.がフレキシブルプリント回路用基材等を製造販売している。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるリヤプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止プレート等は当社が製造販売を行い、子会社の(株)アリサワ・オプテックが防眩フィルター等の製造販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造販売を行っている。また、関連会社の(株)ボラテクノが液晶表示用偏光板等の製造販売を、スカラ(株)が医療用光学材料の製造販売を行っている。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の(有)有愛産業、(有)豊和産業及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造し当社が販売している。

また、耐火電線用マイカテープ、電気絶縁用プリプレグ・粘着テープ等は当社が製造販売を行うほか、子会社の妙高振興(株)及び有沢樹脂工業(株)が製造し当社が販売している。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用される F W 成形品、航空機用ハニカムパネル等は当社が製造販売を行うほか、引抜成形品、FRP スキーシート等は子会社の(株)有沢ポリワーク及び関連会社の(株)シナノが製造し当社が販売している。

その他

上記、の関連商品は、当社で販売しているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売している。その他、子会社の(有)有沢物流で関連する製品の倉庫管理及び運搬を行っている。

(2) その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツングッズ(株)がスポーツ用品の販売を、(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造販売を行っている。

(2) 経営方針

当社は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、市場の変化を先取りするスピードと機動力で差別化経営を推進し、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

この経営方針に基づき顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質の強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ株主の皆様に対する安定的な配当を基本とし、業績に連動した成果配分を実施していく方針で有ります。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は新製品売上比率 35%以上、経常利益率 10%以上、ROE (株主資本当期利益率) 10%以上を中長期的な経営指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

経営資源を電子材料、ディスプレイ材料分野に集中し、独自技術による付加価値の高い部材の提供により、大企業の参入しにくい比較的ニッチな市場でシェアトップを獲得する事を基本としております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき最重点課題は下記の通りで有ります。

スピーディでフレキシブルな顧客対応と独自技術の開発を図り、レベルの高い技術型企業を目指す。

国際競争に打ち勝つため効率的な組織運用とそれを支える個人の能力アップにより、徹底的なコストダウンを推進する。

市場の変化を先取りしたスクラップ&ビルドを実施し、経営資源の効率化をはかる。

ネットワークシステムの活用をはかり、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

会社経営の透明性とスピード経営のため、平成 12 年度第 1 四半期より四半期決算を開示致しております。また株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、積極的な情報公開活動を行ってまいります。

(8) 経営成績

当中間連結会計年度における経済情勢は、米国経済の減退と、国内設備投資の減少、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化など、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社関連業界におきましては、電子材料分野ではパソコン、携帯電話等の情報関連機

器の需要が増加しました。ディスプレイ材料分野では米国におけるプロジェクションTVの需要増、光学フィルム材料は液晶プロジェクター等の増加により伸長しました。電気絶縁材料分野、産業用構造材料分野、関連商品につきましては設備投資の減少、国内景気の低迷により減少しました。

このような環境下において当社グループは、技術型企业として顧客にアピールする新製品開発と独自技術の向上を推進するとともに、市場の変化に即応した事業の選択と集中を進め、経営資源の効率化と徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。この結果当社の連結売上高は169億6百万円(対前期比15.3%増)、利益につきましては売上高の増加などにより営業利益は17億88百万円(対前期比5.7%増)、経常利益は21億60百万円(対前期比9.5%増)となり、当期純利益は13億21百万円(対前期比12.4%増)となりました。

単独では売上高156億61百万円(対前期比18.1%増)となりました。電子材料分野では情報関連機器の回復によりプリント配線板材料のプリプレグ、フレキシブルプリント配線板材料が、対前期比24.9%の増収となりました。ディスプレイ材料分野ではプロジェクションTVの伸長によるフレネルレンズと、反射防止プレートの増加、PDP用前面板加工の量産化により対前期比36.7%の増収となりました。電気絶縁材料分野は国内設備投資の抑制により対前期比3.5%の減収、産業用構造材料分野は航空機材料の減少により対前期比6.3%の減収、関連商品は仕入れ商品の販売減少により対前期比33.0%の減収となりました。利益につきましては円高の影響があったものの、営業利益17億82百万円(対前期比10.4%増)、経常利益18億84百万円(対前期比4.5%増)となり、当期純利益は10億72百万円(対前期比3.4%増)となりました。

今後の我が国経済は、先行き不透明で景気の回復は見込めない状況となっており、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような中、当社は中期経営計画の実現に向け重点課題に取り組み増収増益を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては売上高が339億円(対前期比18.1%増)、利益面では電子・ディスプレイ材料分野の売上増により、経常利益45億70百万円(対前期比20.5%増)、当期利益28億50百万円(対前期比20.9%増)を見込んでおります。

単独では、売上高が314億円(対前期比20.5%増)、経常利益39億30百万円(対前期比14.7%増)、当期純利益22億50百万円(対前期比12.0%増)を見込んでおります。

1. 中間連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,400,872		7,867,462		6,731,657	
2. 受取手形及び売掛金	9,175,752		8,729,511		7,989,490	
3. 有価証券	160,402		160,561		160,498	
4. たな卸資産	3,808,562		4,131,700		3,564,263	
5. 繰延税金資産	360,016		278,350		228,199	
6. その他	370,302		238,678		433,414	
貸倒引当金	17,833		16,194		11,135	
流動資産合計	15,258,075	46.5	21,390,070	52.4	19,096,389	50.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,921,071		4,989,324		4,954,837	
(2) 機械装置及び運搬具	3,994,832		4,076,894		3,622,861	
(3) 土地	1,743,953		1,741,055		1,741,055	
(4) その他	705,339	11,365,197	1,376,695	12,183,970	1,040,959	11,359,714
2. 無形固定資産	16,372	0.0	67,595	0.2	17,658	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,867,533		6,740,864		6,974,669	
(2) 繰延税金資産	21,154		123,440		123,622	
(3) その他	396,575		342,327		318,077	
貸倒引当金	82,344	6,202,920	43,848	7,162,783	38,362	7,378,008
固定資産合計	17,584,489	53.5	19,414,349	47.6	18,755,381	49.5
資産合計	32,842,565	100.0	40,804,420	100.0	37,851,770	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,100,265		7,413,441		5,868,712	
2. 短期借入金	2,185,587		1,029,800		967,264	
3. 未払法人税等	765,194		804,193		562,829	
4. 繰延税金負債	567		584		564	
5. 賞与引当金	648,669		960,596		646,321	
6. その他	1,926,911		2,402,115		1,650,297	
流動負債合計	11,627,196	35.4	12,610,730	30.9	9,695,990	25.7
固定負債						
1. 長期借入金	28,800		43,000		22,000	
2. 繰延税金負債	52,356		115,678		396,631	
3. 退職給付引当金	83,762		215,633		136,515	
4. 役員退職慰労引当金	139,044		159,425		149,997	
5. その他	51,651		15,814		54,708	
固定負債合計	355,615	1.1	549,552	1.4	759,852	2.0
負債合計	11,982,812	36.5	13,160,283	32.2	10,455,842	27.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,622	0.0	9,664	0.0	10,428	0.0
(資本の部)						
資本金	3,894,116	11.9	6,337,106	15.5	6,320,255	16.7
資本剰余金	3,006,479	9.2	5,449,469	13.4	5,432,618	14.4
利益剰余金	13,705,364	41.7	15,527,620	38.0	14,888,501	39.3
その他有価証券評価差額金	236,215	0.7	334,320	0.8	727,768	1.9
為替換算調整勘定	6,270	0.0	2,781	0.0	17,680	0.0
自己株式	317	0.0	16,825	0.0	1,325	0.0
資本合計	20,848,129	63.5	27,634,472	67.7	27,385,499	72.3
負債、少数株主持分及び資本合計	32,842,565	100.0	40,804,420	100.0	37,851,770	100.0

連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	14,657,809	100.0	16,906,875	100.0	28,711,026	100.0
売上原価	11,551,332	78.8	13,481,282	79.7	22,717,855	79.1
売上総利益	3,106,477	21.2	3,425,593	20.3	5,993,171	20.9
販売費及び一般管理費	1,413,878	9.6	1,636,885	9.7	2,823,131	9.9
営業利益	1,692,598	11.6	1,788,708	10.6	3,170,039	11.0
営業外収益	367,606	2.5	568,524	3.4	849,777	3.0
営業外費用	86,692	0.6	197,115	1.2	228,440	0.8
経常利益	1,973,512	13.5	2,160,116	12.8	3,791,377	13.2
特別利益	-	-	-	-	122,366	0.4
特別損失	47,509	0.3	66,059	0.4	142,570	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,926,002	13.2	2,094,057	12.4	3,771,173	13.1
法人税、住民税及び事業税	773,701		773,071		1,417,961	
法人税等調整額	-	773,701	-	773,071	18,967	1,436,929
少数株主損失	23,426	0.1	763	0.0	24,602	0.1
中間(当期)純利益	1,175,727	8.0	1,321,748	7.8	2,358,846	8.2

連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,988,713		5,432,618		2,988,713
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	17,766	17,766	16,850	16,850	2,443,905	2,443,905
資本剰余金期末残高		3,006,479		5,449,469		5,432,618
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,101,170		14,888,501		13,101,170
利益剰余金減少高						
1. 連結子会社増加による剰余金減少高	48,797		139,187		48,797	
2. 配当金	475,001		510,541		475,001	
3. 役員賞与	47,734	571,533	32,901	682,629	47,716	571,515
中間(当期)純利益		1,175,727		1,321,748		2,358,846
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,705,364		15,527,620		14,888,501

連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,926,002	2,094,057	3,771,173
減価償却費	750,268	735,162	1,559,313
持分法による投資利益	205,072	413,978	499,400
投資有価証券売却益	-	-	84,173
固定資産売却益	-	-	38,192
新株発行費	124	1,184	51,044
有形固定資産除却損	8,884	21,229	46,907
投資有価証券等評価損	-	-	13,709
為替差損(益)	265	126,038	4,516
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	92,251	9,428	81,299
賞与引当金の増加額	648,669	311,611	646,321
退職給付引当金の増加額	58,957	67,865	111,710
貸倒引当金の増加(減少)額	14,126	10,545	36,553
受取利息及び受取配当金	38,778	53,662	44,142
支払利息	11,738	7,569	17,247
売上債権の(増加)減少額	1,060,080	730,516	2,293,516
たな卸資産の(増加)減少額	84,091	532,863	328,390
仕入債務の増加(減少)額	839,149	1,542,633	1,070,702
未払消費税等の増加(減少)額	103,771	59,158	123,090
その他資産の減少額	8,172	11,657	64,474
その他負債の増加(減少)額	836,648	30,557	796,443
役員賞与の支払額	47,373	32,901	47,753
小計	2,408,335	3,264,777	6,077,540
利息及び配当金の受取額	94,578	107,433	99,942
利息の支払額	11,597	7,194	18,006
法人税等の支払額	1,223,520	519,286	2,128,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267,796	2,845,728	4,030,601

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	1,555,947
定期預金の払戻による収入	121,690	1,555,947	121,690
有形固定資産の取得による支出	1,640,018	942,803	2,771,139
有形固定資産の売却による収入	106	-	46,039
投資有価証券の取得による支出	316,829	107,927	396,508
投資有価証券の売却による収入	-	-	191,810
貸付による支出	30,000	46,508	70,000
貸付金の回収による収入	51,549	8,251	55,209
その他	-	26,288	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813,501	440,672	4,380,845
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加 (減少) 額	832,477	32,935	382,245
長期借入金の返済による支出	16,880	20,400	27,280
株式の発行による収入	35,407	32,516	4,836,765
自己株式の取得による支出及び売却による収入の純額	127	15,500	1,079
配当金の支払額	474,375	509,618	474,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,501	480,066	3,951,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	126,038	4,516
現金及び現金同等物の増加 (減少) 額	169,468	2,680,296	3,605,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,945	5,251,197	1,593,945
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	51,786	11,519	51,786
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,476,263	7,943,013	5,251,197

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(株)有沢建販 有沢樹脂工業(株) (株)有沢ポリワーク アリサワスポーツینگグッズ(株) アリサワファイバークラス(株) (株)イーグル 妙高振興(株) (有)有沢物流 (有)有愛産業 カラーリンク・ジャパン(株) (株)アリサワ・オブテック

(株)アリサワ・オブテックについては重要性が増したことにより連結の範囲に含めた。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有沢産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有沢産業(株)他2社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分額)及び剰余金(持分額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

(株)ボラテクノ (株)シナノ スカラ(株) Taiflex Scientific Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢産業(株)他2社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外した。

(3) 持分法適用会社のうちTaiflex Scientific Co.,Ltd.については中間決算日(平成14年6月30日)が、中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、アリサワスポーツینگグッズ(株)、(株)有沢ポリワークを除き、中間連結決算日と同一である。両社の中間決算日は平成14年7月31日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内4社は総平均法による原価法である。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

(イ)提出会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(ロ)連結子会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

(イ)提出会社

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を引当計上している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わな
い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

財務諸表の注記

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,573,767千円	16,801,430千円	16,208,865千円
(2) 担保に供している資産	4,454,755 "	4,324,756 "	4,622,954 "
(3) 保証債務	284,000 "	106,000 "	201,000 "

(注)うち、前中間連結会計期間末154,000千円、前連結会計年度末130,000千円及び当中間連結会計期間末金額は日本化薬(株)と2社による保証である。

(4) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,400,872千円	7,867,462千円	6,731,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,010 "	85,010 "	1,640,958 "
マネー・マネージメント・ファンド	160,402 "	160,561 "	160,498 "
現金及び現金同等物	1,476,263 "	7,943,013 "	5,251,197 "

(5) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	工業用素材等製造 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,159,739	498,070	14,657,809	-	14,657,809
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	49,924	-	49,924	(49,924)	-
計	14,209,663	498,070	14,707,734	(49,924)	14,657,809
営業費用	12,519,876	485,791	13,005,667	(40,456)	12,965,211
営業利益	1,689,786	12,279	1,702,066	9,467	1,692,598

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	工業用素材等製造 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,455,115	451,759	16,906,875	-	16,906,875
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,209	-	29,209	(29,209)	-
計	16,484,325	451,759	16,936,084	(29,209)	16,906,875
営業費用	14,687,580	459,097	15,146,677	(28,510)	15,118,167
営業利益	1,796,744	7,337	1,789,407	(699)	1,788,708

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	工業用素材等製造 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,779,209	931,817	28,711,026	-	28,711,026
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	58,178	-	58,178	(58,178)	-
計	27,837,388	931,817	28,769,205	(58,178)	28,711,026
営業費用	24,639,249	959,959	25,599,208	(58,220)	25,540,987
営業利益	3,198,139	28,141	3,169,997	41	3,170,039

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,176,311	2,302,779	462,363	4,941,455
連結売上高（千円）				14,657,809
海外売上高の連結売上高に対する割合（％）	14.8	15.7	3.1	33.7

当中間連結会計期間（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,470,998	2,809,646	370,823	5,651,468
連結売上高（千円）				16,906,875
海外売上高の連結売上高に対する割合（％）	14.6	16.6	2.2	33.4

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,974,199	4,688,707	786,868	9,449,775
連結売上高（千円）				28,711,026
海外売上高の連結売上高に対する割合（％）	13.9	16.3	2.7	32.9

（注）1．地域は地理的接近度により区分している。

2．各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

3．海外売上高は、提出会社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>21,906</td> <td>14,725</td> <td>7,180</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>219,388</td> <td>134,966</td> <td>84,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119,199</td> <td>46,814</td> <td>72,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,493</td> <td>196,506</td> <td>163,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	21,906	14,725	7,180	工具器具 及び備品	219,388	134,966	84,422	その他	119,199	46,814	72,384	合計	360,493	196,506	163,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>9,918</td> <td>4,831</td> <td>5,086</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>199,536</td> <td>131,833</td> <td>67,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123,351</td> <td>70,711</td> <td>52,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,805</td> <td>207,377</td> <td>125,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	9,918	4,831	5,086	工具器具 及び備品	199,536	131,833	67,702	その他	123,351	70,711	52,639	合計	332,805	207,377	125,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>9,918</td> <td>3,840</td> <td>6,077</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>187,800</td> <td>123,587</td> <td>64,213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119,199</td> <td>58,555</td> <td>60,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,917</td> <td>185,983</td> <td>130,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	9,918	3,840	6,077	工具器具 及び備品	187,800	123,587	64,213	その他	119,199	58,555	60,643	合計	316,917	185,983	130,934
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	21,906	14,725	7,180																																																											
工具器具 及び備品	219,388	134,966	84,422																																																											
その他	119,199	46,814	72,384																																																											
合計	360,493	196,506	163,987																																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	9,918	4,831	5,086																																																											
工具器具 及び備品	199,536	131,833	67,702																																																											
その他	123,351	70,711	52,639																																																											
合計	332,805	207,377	125,427																																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	9,918	3,840	6,077																																																											
工具器具 及び備品	187,800	123,587	64,213																																																											
その他	119,199	58,555	60,643																																																											
合計	316,917	185,983	130,934																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してい る。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 63,782千円 1年超 100,205千円 合計 163,987千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 58,907千円 1年超 66,520千円 合計 125,427千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58,338千円 1年超 72,596千円 合計 130,934千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して いる。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定している。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 34,470千円 減価償却費相当額 34,470千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33,683千円 減価償却費相当額 33,683千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 67,330千円 減価償却費相当額 67,330千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て算定している。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,139,746千円	1,541,147千円	401,400千円
(2)その他	162,155 "	139,070 "	23,084 "
合 計	1,301,901 "	1,680,218 "	378,316 "

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	160,402千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	490,765 "

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,049,802千円	1,619,947千円	570,144千円
(2)その他	162,155 "	131,984 "	30,170 "
合 計	1,211,958 "	1,751,931 "	539,973 "

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	160,561千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	576,307 "

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,020,455千円	2,205,410千円	1,184,955千円
(2)その他	162,155 "	145,599 "	16,555 "
合 計	1,182,610 "	2,351,009 "	1,168,399 "

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	160,498千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	543,217 "

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 29日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証1部

コード番号 5208

本社所在都道府県

(URL <http://www.arisawa.co.jp/>)

新潟県

代表者 代表取締役社長 有沢 三治

問合せ先責任者 専務取締役 森 一雄

TEL (025) 524 - 7101

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	15,661	18.1	1,782	10.4	1,884	4.5
13年 9月中間期	13,266	△ 2.2	1,614	△ 1.3	1,802	2.3
14年 3月期	26,063		3,093		3,425	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,072	3.4	40.09	
13年 9月中間期	1,036	3.1	51.12	
14年 3月期	2,009		90.36	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 26,750,070 株 13年 9月中間期 20,277,887 株 14年 3月期 22,236,357 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	—	—
13年 9月中間期	—	—
14年 3月期	—	21.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	35,402	23,802	67.2	889.70
13年 9月中間期	27,806	17,330	62.3	795.13
14年 3月期	32,718	23,645	72.3	972.60

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 26,753,253 株 13年 9月中間期 21,796,180 株 14年 3月期 24,311,486 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 6,625 株 13年 9月中間期 116 株 14年 3月期 494 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	31,400	3,930	2,250	21.00	21.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 84 円 10 銭

※上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表
貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	886,681		7,014,264		5,975,503	
2. 受取手形	1,863,899		1,642,208		1,620,862	
3. 売掛金	6,585,686		6,390,150		5,724,019	
4. たな卸資産	1,920,548		2,733,565		2,044,200	
5. 繰延税金資産	274,782		167,693		167,693	
6. その他	326,642		648,764		532,438	
貸倒引当金	8,831		7,897		7,056	
流動資産合計	11,849,409	42.6	18,588,749	52.5	16,057,661	49.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,336,428		4,456,579		4,403,400	
(2) 機械及び装置	3,815,969		3,883,146		3,434,864	
(3) 土地	1,583,645		1,580,747		1,580,747	
(4) 建設仮勘定	437,302		1,154,602		814,787	
(5) その他	491,014		436,779		455,225	
計	10,664,361		11,511,855		10,689,026	
2. 無形固定資産	12,767		39,407		14,120	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,168,763		2,326,139		2,891,779	
(2) 関係会社株式	1,791,195		1,868,759		1,868,759	
(3) その他	1,395,372		1,097,933		1,229,997	
貸倒引当金	75,741		30,594		33,095	
計	5,279,589		5,262,238		5,957,440	
固定資産合計	15,956,719	57.4	16,813,501	47.5	16,660,587	50.9
資産合計	27,806,128	100.0	35,402,251	100.0	32,718,248	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,218,386		4,181,870		3,019,748	
2. 買掛金	2,330,327		2,873,932		2,461,688	
3. 短期借入金	1,621,800		263,800		372,200	
4. 未払法人税等	711,501		741,553		519,920	
5. 設備関係支払手形	959,271		1,228,157		567,533	
6. 賞与引当金	496,608		759,589		496,224	
7. その他	883,648		1,103,696		984,389	
流動負債合計	10,221,544	36.8	11,152,599	31.5	8,421,705	25.8
固定負債						
1. 長期借入金	3,800		-		-	
2. 繰延税金負債	52,356		115,678		396,631	
3. 役員退職慰労引当金	52,348		156,477		147,049	
4. 退職給付引当金	136,096		162,617		98,491	
5. その他	9,105		12,653		9,105	
固定負債合計	253,706	0.9	447,427	1.3	651,277	2.0
負債合計	10,475,250	37.7	11,600,026	32.8	9,072,982	27.7
(資本の部)						
資本金	3,894,116	14.0	6,337,106	17.9	6,320,255	19.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,006,479		5,449,469		5,432,618	
資本剰余金合計	3,006,479	10.8	5,449,469	15.4	5,432,618	16.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	748,262		748,262		748,262	
2. 任意積立金	7,916,847		9,314,441		7,916,847	
3. 中間(当期)未処分利益	1,528,638		1,634,556		2,501,242	
利益剰余金合計	10,193,747	36.7	11,697,260	33.0	11,166,352	34.2
その他有価証券評価差額金	236,532	0.8	335,214	0.9	727,364	2.2
自己株式	-	-	16,825	0.0	1,325	0.0
資本合計	17,330,877	62.3	23,802,224	67.2	23,645,266	72.3
負債・資本合計	27,806,128	100.0	35,402,251	100.0	32,718,248	100.0

損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	13,266,658	100.0	15,661,977	100.0	26,063,674	100.0
売上原価	10,573,502	79.7	12,562,263	80.2	20,805,057	79.9
売上総利益	2,693,156	20.3	3,099,713	19.8	5,258,616	20.1
販売費及び一般管理費	1,078,869	8.1	1,316,872	8.4	2,164,844	8.3
営業利益	1,614,286	12.2	1,782,841	11.4	3,093,772	11.8
営業外収益	429,576	3.2	417,119	2.7	832,981	3.2
営業外費用	241,061	1.8	315,479	2.0	500,943	1.9
経常利益	1,802,801	13.6	1,884,481	12.1	3,425,810	13.1
特別利益	-	-	1,514	0.0	122,366	0.5
特別損失	41,705	0.3	52,656	0.3	130,177	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,761,095	13.3	1,833,339	11.8	3,417,998	13.1
法人税、住民税及び事業税	724,412		760,890		1,309,000	
法人税等調整額	-	724,412	-	760,890	99,711	1,408,711
中間(当期)純利益	1,036,683	7.8	1,072,448	6.9	2,009,287	7.7
前期繰越利益	491,954		562,107		491,954	
中間(当期)未処分利益	1,528,638		1,634,556		2,501,242	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回

収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を引当計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(自己株式)

従来、自己株式(前中間会計期間317千円)は流動資産の「その他」に含めて表示していたが、財務諸表等規則の改正により前事業年度末から、資本の部に「自己株式」として控除する形式で記載している。

財務諸表の注記

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,415,432千円	15,572,827千円	15,022,613千円
(2) 担保に供している資産	4,190,967 "	4,074,314 "	4,366,302 "
(3) 保証債務	602,550 "	815,043 "	779,000 "

(注) うち前中間会計期間末154,000千円、当中間会計期間末106,000千円及び前事業年度130,000千円は、日本化薬株と2社による保証である。

(4) 当中間会計期間及び前中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

発行済株式数の増加

(1) 株式の分割

平成14年5月20日をもって、平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行株式数の増加は2,431,198株である。

(2) 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使

発行株式数	17,600株
発行価格	33,701,600円
資本組入れ額	16,850,800円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)				前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	11,988	11,877	111	工具器具及び備品	126,744	72,077	54,666	工具器具及び備品	102,912	60,122	42,790
工具器具及び備品	134,500	79,888	54,612	その他	89,553	47,616	41,936	その他	85,401	38,840	46,560
その他	85,401	30,479	54,921	合計	216,297	119,694	96,602	合計	188,313	98,962	89,351
合計	231,889	122,244	109,645								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38,265千円				1年内 41,771千円				1年内 36,018千円			
1年超 71,380千円				1年超 54,831千円				1年超 53,333千円			
合計 109,645千円				合計 96,602千円				合計 89,351千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 21,987千円				支払リース料 20,924千円				支払リース料 42,088千円			
減価償却費相当額 21,987千円				減価償却費相当額 20,924千円				減価償却費相当額 42,088千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左				同 左			